

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート トリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	390,963	3.6	13,712	35.0	16,019	28.1	9,067	28.9
29年3月期	377,203	1.1	10,159	△8.6	12,507	△7.1	7,037	1.6

(注) 包括利益 30年3月期 9,011百万円(26.5%) 29年3月期 7,123百万円(4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	376.41	—	10.6	10.5	3.5
29年3月期	286.80	—	8.7	8.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	158,179	87,810	55.5	3,655.55
29年3月期	146,963	83,237	56.6	3,392.37

(参考) 自己資本 30年3月期 87,810百万円 29年3月期 83,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,117	△7,372	△5,275	17,988
29年3月期	9,381	△6,115	△2,726	13,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,717	24.4	2.1
30年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00	1,758	19.4	2.1
31年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		17.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	4.4	6,400	1.5	7,500	0.4	4,700	2.0	195.66
通期	412,000	5.4	14,700	7.2	17,000	6.1	10,600	16.9	441.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,472,485株	29年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,451,342株	29年3月期	935,736株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,090,001株	29年3月期	24,536,869株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（30年3月期 73,900株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性や東アジア地域における地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

①ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成30年3月期におきましては、①積極的な改装の継続による既存店舗の活性化、②新規出店、M&Aによる各エリアでのドミナント強化、③新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、④ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用による多様化するニーズへの対応、⑤生産性の高いオペレーション構築による効率経営の推進およびサービスの高度化、⑥地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を行いました。これらの諸施策は順調に進捗し、また、利便性を高めた都市型生活対応の新店や改装店舗が好調に推移いたしました。記録的な長雨や、度重なる台風等の天候不順により、客数減少や一部季節商品の伸び悩みがございましたが、取り組みの成果により補うことができ、既存店売上高増収率は1.7%増と順調に推移いたしました。

出退店につきましては、新規58店舗（子会社化及び事業譲受等20店舗含む）を出店、40店舗を退店し、収益改善を図るとともに、53店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,322店舗となりました。

結果、当連結会計年度の売上高は388,482百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は13,736百万円（同34.2%増）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成29年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成30年3月31日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,157	+38	△38	△1	1,156
（内、調剤併設店舗数）	(102)	(+6)	(△2)	(△1)	(105)
調剤専門店舗数	147	+20	△2	+1	166
総店舗数	1,304	+58	△40	—	1,322
（内、調剤取扱）	(249)	(+26)	(△4)	(—)	(271)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況(平成30年3月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	58
宮城県	4	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	3	長野県	2	島根県	10	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	16	岡山県	9	沖縄県	5
群馬県	1	静岡県	35	広島県	29		
埼玉県	42	愛知県	96	山口県	70		
千葉県	20	三重県	59	徳島県	4		
東京都	241	滋賀県	8	香川県	8		
神奈川県	56	京都府	41	愛媛県	5		
新潟県	67	大阪府	163	高知県	4	合計	1,322

(商品販売状況)

一般用医薬品は風邪薬や花粉症対策商品が好調だったものの、前期にまとめ買いの特需があった目薬等が伸び悩み、売上高は53,748百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。調剤はM&A等により調剤取扱店舗が増加したことに加え、在宅調剤や患者様への情報提供強化等の付加価値向上の取り組みを推進した結果、売上高は54,738百万円(同11.7%増)となりました。化粧品につきましては、新商品・季節品導入施策の順調な進捗等により、売上高は104,510百万円(同4.1%増)となりました。健康食品につきましては10,516百万円(同0.4%増)、衛生品は40,965百万円(同0.1%減)、日用雑貨は47,782百万円(同1.5%増)、食品につきましては、店舗改装やレイアウト変更等の機能強化により、売上高は38,370百万円(同4.3%増)となりました。また卸売につきましては取引先数増加等により37,849百万円(同6.1%増)となりました。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成29年3月期		当連結会計年度 平成30年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	103,424	30.5	108,487	30.9	104.9
	一般用医薬品	54,429	16.1	53,748	15.3	98.7
	調剤	48,994	14.4	54,738	15.6	111.7
	化粧品	100,363	29.6	104,510	29.8	104.1
	健康食品	10,479	3.1	10,516	3.0	100.4
	衛生品	40,996	12.1	40,965	11.7	99.9
	日用雑貨	47,068	13.9	47,782	13.6	101.5
	食品	36,772	10.8	38,370	11.0	104.3
	全店計	339,105	100.0	350,633	100.0	103.4
	卸売	35,689	—	37,849	—	106.1
小計	374,795	—	388,482	—	103.7	
介護事業	2,410	—	2,484	—	103.1	
セグメント間消去	△1	—	△2	—		
合計	377,203	—	390,963	—	103.6	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種連携により在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。

当連結会計年度におきましては、訪問介護、訪問看護や機能訓練型リハビリデイ等の在宅医療を支える機能を強化するとともに、コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携を見据えた展開エリアや機能の絞り込みにより、経営資源を集中させることで収益改善を図りました。また、9月にココカラファイングループに加わった株式会社愛安住が業績を押し上げ、当連結会計年度の売上高は2,484百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント損失（営業損失）は前連結会計年度比42百万円減の36百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は390,963百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は13,712百万円（同35.0%増）、経常利益は16,019百万円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,067百万円（同28.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、158,179百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,215百万円増加しました。主な要因は、流動資産が8,199百万円増加、有形固定資産が1,787百万円増加、無形固定資産が825百万円増加、投資その他の資産が402百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、70,368百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,642百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が5,387百万円増加、退職給付に係る負債が287百万円増加、資産除去債務が865百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、87,810百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,572百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,702百万円、自己株式の取得等による減少2,852百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益9,067百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17,988百万円（前連結会計年度比4,547百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は17,117百万円（前連結会計年度比7,736百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が14,638百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,680百万円、減損損失の計上1,693百万円、のれん償却額の計上296百万円、仕入債務の増加額774百万円、その他の増加額1,990百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額1,553百万円、未収入金の増加額1,013百万円、法人税等の支払額3,874百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は7,372百万円（前連結会計年度比1,257百万円の増加）となりました。これは主として新規出店及び改装等による有形固定資産の取得による支出4,638百万円、無形固定資産の取得による支出675百万円、事業譲受による支出485百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出516百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は5,275百万円（前連結会計年度比2,549百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の減少額267百万円、長期借入金の返済による支出312百万円、自己株式の取得による支出2,716百万円、配当金の支払額1,701百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	54.1	55.5	54.7	56.6	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	62.6	84.3	80.6	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	317.8	1,562.7	1,466.2	2,110.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)はキャッシュ・フローがマイナスのため、省略しています。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気回復基調の持続が期待されるものの、社会保障等への将来的不安の影響もあり、消費環境は不透明感が拭えません。また、ドラッグストア・調剤薬局業界におきましては、競争が更に激しさを増すことや、平成30年4月に診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直しが実施されたことにより、厳しい状況で推移することが予想されます。

- ①新規出店につきましては、利便性を高めた都市型生活対応店舗を中心に66店舗、退店は25店舗を計画しております。新規出店による各エリアでのドミナント強化により、更なる経営効率の向上を目指してまいります。
- ②業態ごとに店舗の最適化を図るとともに、新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングを構築してまいります。
- ③約700万人の稼働会員を持つココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化により、多様化するニーズへ対応してまいります。
- ④お客様相談センターに寄せられる年間約3万件の「お客様の声」をもとに、店舗における接客・接遇サービスの改善を図ります。
- ⑤ドラッグストア・調剤薬局におけるオペレーションを効率化するためのICTへの積極的な設備投資・活用等により、生産性の向上を推進いたします。
- ⑥地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、かかりつけ薬剤師の育成を進めるとともに、健康増進や美容をテーマとする地域密着型イベントへ積極的に参画してまいります。

また上記施策とともに、診療報酬改定に伴い調剤事業における多様な医療ニーズへの対応を、1年間を通じ順次行ってまいります。第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、施策の進捗による業績押し上げ効果と診療報酬改定の影響が相まって、売上高は204,000百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は6,400百万円(同1.5%増)、経常利益は7,500百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,700百万円(同2.0%増)を見込んでおります。

通期連結業績見通しといたしましては、施策の進捗や診療報酬改定の対応に関して一定の成果を想定し、売上高は412,000百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益は14,700百万円(同7.2%増)、経常利益は17,000百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,600百万円(同16.9%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 当第2四半期実績(A) 平成29年9月期	195,486	6,307	7,469	4,608
	業績予想(B) 平成30年9月期	204,000	6,400	7,500	4,700
	増減額(B-A)	8,513	92	30	91
	増減率(%)	4.4	1.5	0.4	2.0
通期	(ご参考) 当期実績(A) 平成30年3月期	390,963	13,712	16,019	9,067
	業績予想(B) 平成31年3月期	412,000	14,700	17,000	10,600
	増減額(B-A)	21,036	987	980	1,532
	増減率(%)	5.4	7.2	6.1	16.9

(参考) 通期業績予想に基づく1株当たり当期純利益441.27円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて得た利益を株主の皆様へ還元すると共に、将来の経営環境や事業計画に基づいた設備投資や、海外事業、M&A（企業の合併・買収）、トータルヘルスケア分野への成長投資に資金を投下し、キャッシュ・フローを増大させることにより、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図ることを基本方針としております。その実現のため、総還元性向、DOE（自己資本配当率）を勘案し、業績に連動した利益還元を行いつつ、安定的な配当を目指しております。

このような基本方針のもと、当期における既存店活性化策や新店における諸施策の順調な進捗による業績改善、財務状況等を総合的に勘案した結果、当期末の配当金は1株につき38円とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当35円を含めました年間配当金は、1株につき73円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当38円、期末配当38円とさせていただきます。したがって、年間配当金は1株につき76円とすることを予定しております。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
平成30年3月期	35円	38円	73円
平成31年3月期予想	38円	38円	76円

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤事業）

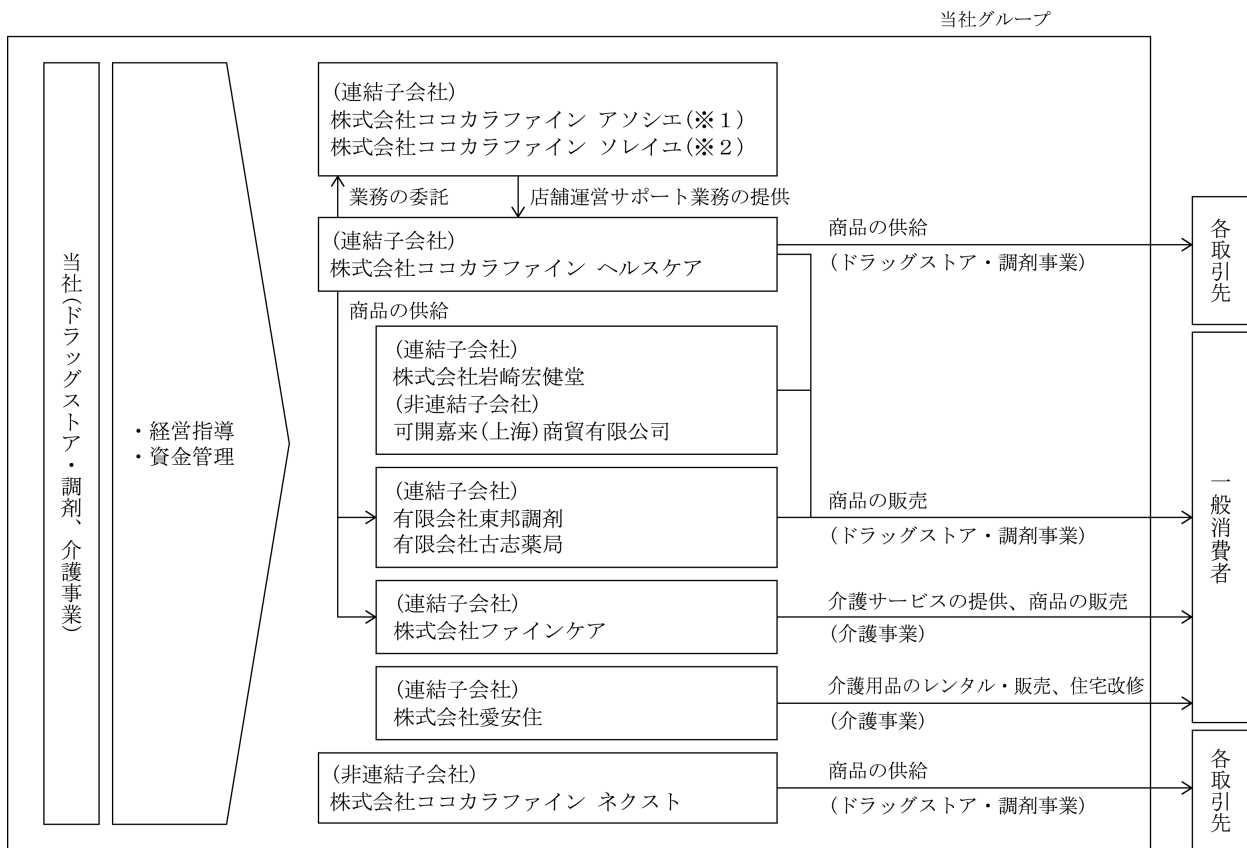
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社岩崎宏健堂

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護

主要会社：株式会社ファインケア



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの任意適用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社の状況を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,443	18,009
売掛金	18,370	20,329
たな卸資産 ※1	46,233	※1 46,522
繰延税金資産	2,099	2,414
未収入金	8,645	9,563
その他	2,015	2,167
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	90,803	99,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額) ※2	10,802	※2 11,529
土地	10,929	11,261
リース資産(純額) ※2	1,025	※2 835
その他(純額) ※2	2,972	※2 3,891
有形固定資産合計	25,730	27,518
無形固定資産		
のれん	1,168	1,856
その他	1,971	2,109
無形固定資産合計	3,140	3,965
投資その他の資産		
差入保証金	8,520	8,158
敷金	12,087	12,379
繰延税金資産	4,489	5,002
その他 ※3	2,362	※3 2,328
貸倒引当金	△171	△177
投資その他の資産合計	27,288	27,691
固定資産合計	56,159	59,175
資産合計	146,963	158,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,921	42,907
短期借入金	300	300
リース債務	327	254
未払法人税等	1,672	4,047
賞与引当金	1,930	2,151
ポイント引当金	2,883	3,147
その他	8,252	9,867
流動負債合計	57,287	62,675
固定負債		
株式給付引当金	—	65
リース債務	598	520
繰延税金負債	—	1
退職給付に係る負債	3,770	4,058
資産除去債務	1,171	2,037
その他	896	1,010
固定負債合計	6,437	7,693
負債合計	63,725	70,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,566
利益剰余金	51,378	58,732
自己株式	△3,581	△6,433
株主資本合計	83,236	87,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	152
退職給付に係る調整累計額	△229	△207
その他の包括利益累計額合計	1	△55
純資産合計	83,237	87,810
負債純資産合計	146,963	158,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	377,203	390,963
売上原価	280,150	286,311
売上総利益	97,053	104,652
販売費及び一般管理費	※1 86,894	※1 90,939
営業利益	10,159	13,712
営業外収益		
受取利息	71	66
受取配当金	16	21
発注処理手数料	1,247	1,264
情報提供料収入	341	329
受取家賃	869	822
固定資産受贈益	277	302
その他	462	430
営業外収益合計	3,286	3,237
営業外費用		
支払利息	6	8
賃貸費用	874	844
貸倒引当金繰入額	19	48
その他	37	29
営業外費用合計	937	930
経常利益	12,507	16,019
特別利益		
事業譲渡益	—	268
固定資産売却益	※2 2	※2 61
投資有価証券売却益	20	170
その他	0	0
特別利益合計	23	500
特別損失		
賃貸借契約解約損	94	21
固定資産売却損	※3 1	※3 24
固定資産除却損	※4 88	※4 52
減損損失	※5 945	※5 1,693
投資有価証券売却損	13	0
関係会社株式評価損	43	83
その他	5	5
特別損失合計	1,192	1,881
税金等調整前当期純利益	11,339	14,638
法人税、住民税及び事業税	4,268	6,201
法人税等調整額	33	△630
法人税等合計	4,301	5,570
当期純利益	7,037	9,067
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,037	9,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,037	9,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△78
退職給付に係る調整額	53	21
その他の包括利益合計	※1 86	※1 △56
包括利益	7,123	9,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,123	9,011
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	46,181	△3,580	78,040	198	△283	△85	77,955
当期変動額									
剰余金の配当			△1,840		△1,840				△1,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,037		7,037				7,037
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						32	53	86	86
当期変動額合計	—	△0	5,197	△0	5,196	32	53	86	5,282
当期末残高	1,000	34,439	51,378	△3,581	83,236	230	△229	1	83,237

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	51,378	△3,581	83,236	230	△229	1	83,237
当期変動額									
剰余金の配当			△1,702		△1,702				△1,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,067		9,067				9,067
連結範囲の変動			△11		△11				△11
自己株式の取得				△3,167	△3,167				△3,167
自己株式の処分		127		315	443				443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△78	21	△56	△56
当期変動額合計	—	127	7,354	△2,852	4,629	△78	21	△56	4,572
当期末残高	1,000	34,566	58,732	△6,433	87,866	152	△207	△55	87,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,339	14,638
減価償却費及びその他の償却費	3,698	3,680
減損損失	945	1,693
のれん償却額	324	296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	48
受取利息及び受取配当金	△88	△88
支払利息	6	8
固定資産売却損益(△は益)	△1	△37
固定資産除却損	88	52
固定資産受贈益	△277	△302
賃貸借契約解約損	94	21
関係会社株式評価損	43	83
売上債権の増減額(△は増加)	△988	△1,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214	△61
未収入金の増減額(△は増加)	△1,265	△1,013
仕入債務の増減額(△は減少)	1,227	774
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	281
ポイント引当金の増減額(△は減少)	228	263
その他	977	1,990
小計	16,523	20,976
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△7,154	△3,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,381	17,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8	43
投資有価証券の取得による支出	△4	△39
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△4,638
有形固定資産の売却による収入	43	497
無形固定資産の取得による支出	△761	△675
敷金の差入による支出	△763	△1,345
敷金の回収による収入	458	505
差入保証金の差入による支出	△382	△437
差入保証金の回収による収入	223	207
事業譲受による支出	△407	△485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△837	△516
貸付けによる支出	—	△175
その他	△287	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	△7,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600	△267
長期借入金の返済による支出	—	△312
リース債務の返済による支出	△283	△277
自己株式の取得による支出	△0	△2,716
配当金の支払額	△1,842	△1,701
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△5,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	4,468
現金及び現金同等物の期首残高	12,902	13,441
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	78
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,441	※1 17,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

有限会社東邦調剤

有限会社古志薬局

株式会社愛安住

有限会社古志薬局は平成29年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年4月1日としております。

株式会社愛安住は平成29年9月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年9月30日としております。

また、連結子会社でありました株式会社山本サービスは、連結子会社である株式会社ファインケアと平成30年1月1日付で合併し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 BJC & CF (Thailand) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他—長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,068百万円は、「資産除去債務」1,171百万円、「その他」896百万円として組み替えております

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復工事費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が837百万円増加し、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額が566百万円増加しております。

また、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ107百万円、税金等調整前当期純利益が1,000百万円減少しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成29年8月30日開催の取締役会において、当社および当社の子会社の幹部従業員（以下「従業員」という。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

当社および当社の子会社は、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、E S O P信託を導入しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、451百万円及び73,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	46,233百万円	46,522百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,591百万円	40,350百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	194百万円	110百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	2,635百万円	2,612百万円
役員報酬	283百万円	486百万円
給料	35,155百万円	35,697百万円
賞与	1,906百万円	1,958百万円
賞与引当金繰入額	1,888百万円	2,125百万円
退職給付費用	771百万円	804百万円
法定福利費	4,895百万円	5,203百万円
賃借料	21,357百万円	22,238百万円
減価償却費	3,489百万円	3,447百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	2百万円	60百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	2百万円	61百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
土地	－百万円	20百万円
合計	1百万円	24百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	30百万円
その他	17百万円	22百万円
合計	88百万円	52百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、その他	70
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	326
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	267
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	171
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	65
四国地区	店舗等	その他	1
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	43
合 計			945

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額945百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	498百万円
土地	108百万円
リース資産(有形)	32百万円
その他	306百万円
計	945百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	497
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	551
関西地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	441
中国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	68
四国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	92
合 計			1,693

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価値の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,693百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	606百万円
土地	235百万円
リース資産(有形)	65百万円
差入保証金・敷金	620百万円
その他	165百万円
計	1,693百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	51	50
組替調整額	△6	△170
税効果調整前	44	△119
税効果額	△12	41
その他有価証券評価差額金	32	△78
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3	△47
組替調整額	85	80
税効果調整前	82	33
税効果額	△28	△11
退職給付に係る調整額	53	21
その他の包括利益合計	86	△56

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,555	201	20	935,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加201株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,736	588,266	72,660	1,451,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加588,266株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加513,900株、株式付与E S O P信託口の取得による増加73,900株及び単元未満株式の買取りによる増加466株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少72,660株は、第三者割当による自己株式の処分(株式付与E S O P信託口を割当先とする第三者割当)による減少72,600株及び単元未満株式の売渡請求による減少60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,443百万円	18,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	13,441百万円	17,988百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	374,793	2,410	377,203	—	377,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1
計	374,795	2,410	377,205	—	377,205
セグメント利益又は 損失(△)	10,235	△79	10,156	—	10,156
セグメント資産	132,987	2,187	135,175	—	135,175
その他の項目					
減価償却費	3,530	50	3,581	—	3,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,376	72	5,448	—	5,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,479	2,484	390,963	—	390,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	388,482	2,484	390,966	—	390,966
セグメント利益又は 損失(△)	13,736	△36	13,700	—	13,700
セグメント資産	140,132	2,888	143,020	—	143,020
その他の項目					
減価償却費	3,478	61	3,539	—	3,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,422	558	6,981	—	6,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,205	390,966
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1	△2
連結財務諸表の売上高	377,203	390,963

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,156	13,700
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	12
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	10,159	13,712

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,175	143,020
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	11,790	15,160
連結財務諸表の資産合計	146,963	158,179

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,581	3,539	—	—	—	—	3,581	3,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,448	6,981	—	—	437	410	5,886	7,391

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,392円37銭	3,655円55銭
1株当たり当期純利益金額	286円80銭	376円41銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度39,565株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度73,900株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,037	9,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,037	9,067
普通株式の期中平均株式数(株)	24,536,869	24,090,001

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,237	87,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,237	87,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,536,749	24,021,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。